

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	

企業の概要

社名	ヤマトシステム開発株式会社	都道府県	東京都
業種	情報通信業	従業員数	3,164人
事業概要	システム開発、システムインテグレーションサービス、ネットワークコンピューティングサービス、情報処理サービス、システム機器販売、ほか		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	人事戦略室 人事グループ
テレワーク対象者	全社員
実施者数	1,250人
実施日数	週1回～2回程度

テレワークの導入・拡大の経緯

2009年11月～2010年3月にかけて「緊急テレワーク」や「時間や場所に制約のある社員」を対象としたテレワークを導入し、運用ルールの見直しやICT機器等の整備を行い、2011年2月より全社員にテレワークを導入。2016年度より働き方改革の一環として、ワークライフバランス及び生産性の向上のため、より効果的にテレワークを活用できるよう、様々な取組を実施した。利用日数や時間帯の拡大等のルール変更と合わせて社内告知や管理者への呼びかけを実施し、テレワークの効果を実感できるような活動を粘り強く実施することで、働き方の一つとして定着させることに成功した。

テレワークの概要・特徴

- ・利用者は制約(育児・介護など)のある社員のみではなく、生産性向上を目的に利用する社員全てが対象で、勤続2年以上の正社員・契約社員・特別社員など社員区分は問わず資格取得すれば誰でも利用が可能。
- ・システム開発(PG)や企画書の作成などは通勤時間を削減し、自宅で集中することにより生産性が高くなる可能性が高くなり、より効果的な働き方にシフトする目的で、週4日までの在宅勤務、サテライトオフィス勤務が可能。
- ・集中したい時間帯に生産性高く取り組むため、利用可能時間帯の制限はワークライフバランスを考慮した7時から22時までの間であれば利用が可能。
- ・業務中のコミュニケーションがオフィスに居るときと同様に取れるようにチャットツール、Web会議システムの導入や、携帯電話を社員に貸与。
- ・シンクライアント端末を利用することで紙などを使用した物理的な業務以外、テレワークが可能となり、セキュリティの担保及びPCログイン情報を取得することで勤怠管理を適切に実施
- ・テレワーク実施前には、eラーニング受講を必須として、利用にあたっての教育を行っている。
- ・営業職にはモバイルワーク(端末貸与)を推進し、実施頻度に制限は設けていない。
- ・業務中の私用による中断(育児・介護・私用)を認めており、テレワークと組合せて利用が可能。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ①ワークライフバランスの向上
通勤時間の削減に伴い、子育ての時間や自己啓発などの社員のプライベートな時間を確保することができ、社員満足度調査において「働き方、ダイバーシティについて」の満足度が全6項目中最も向上。
- ②女性活躍の推進
育児短時間勤務で働いている方のほとんどがテレワークを実施していることで、社員の育休取得率100%へ繋がった。
- ③BCP対策
雪や台風などの災害時にはテレワーク利用率が延び、災害時の経営継続は勿論のこと社員の安全確保にも寄与している。
(直近実績 2018年8月台風時 2日で305件/通常時の3～4倍)
- ④新しい働き方の推進
テレワーク導入に伴い、フリーアドレスの導入、ペーパーレス化の実施、Web会議(全国60会議室)の実施など社員が働きやすい環境が整備できている
- ⑤生産性の向上
テレワークを有効に活用し、2017年度の年間の実労働時間を約30時間削減(2016対比)することに成功。2018年度のテレワークデイズにおいては7月24日のテレワーク実施者の労働時間が平素と比べて1時間削減されている。